



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 成充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史 TEL 052-220-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	67,209	7.2	5,465	△17.4	6,767	△1.4	4,791	△8.5
2022年3月期第2四半期	62,683	8.3	6,616	44.4	6,861	51.4	5,235	59.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 9,236百万円 (31.4%) 2022年3月期第2四半期 7,030百万円 (105.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	130.74	130.43
2022年3月期第2四半期	143.00	142.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	170,523	118,421	69.5	3,232.36
2022年3月期	161,845	111,177	68.7	3,039.02

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 118,552百万円 2022年3月期 111,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	42.00	-	55.00	97.00
2023年3月期	-	48.50	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	48.50	97.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	9.6	13,500	7.3	13,700	0.7	9,700	△4.4	264.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) ①の詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」、②及び③の詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	37,324,264株	2022年3月期	37,324,264株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	647,470株	2022年3月期	711,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	36,649,186株	2022年3月期2Q	36,612,651株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナウイルス感染症に伴う落ち込みから脱しつつあるものの、資材・エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行等によって先行きの不透明感が広がる状況となりました。

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場においては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は443千戸と、住宅価格の上昇などにより主として注文住宅が減少したことから、前年同期比0.7%の減少となりました。しかしながら、窯業系外装材の業界全体の国内販売数量は、住宅着工とのタイムラグに加え、前期の資材不足による工事遅れ分の取り戻しもあったことから、前年同期比2.3%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の増加となりました。

一方で、海外主要マーケットである米国市場については、新型コロナウイルス関連の行動規制緩和を背景に、商業施設等の投資が回復を見せておりますが、足下では、金利の急激な上昇を背景にやや減退傾向となっております。

このような市場環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率 (%)
売上高	62,683	67,209	4,526	7.2
営業利益	6,616	5,465	△1,151	△17.4
経常利益	6,861	6,767	△94	△1.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,235	4,791	△443	△8.5

売上高につきましては、国内では、窯業系外装材事業が業界全体の出荷数量増や8月からの価格改定に伴い前年同期比増収、金属系外装材事業もシェアアップ、価格改定により前年同期比で増収となりました。また、米国外装材事業も価格改定、円安の影響を含めて約30%の前年同期比増収となるなど好調に推移したことから、全体の売上高は672億9百万円と前年同期比45億26百万円（7.2%）の増収となりました。

損益につきましては、資材・エネルギー価格の高騰によるコストアップ影響が利益を圧迫し、営業利益は54億65百万円と前年同期比11億51百万円（△17.4%）の減益となりました。経常利益は、為替差益を10億67百万円計上して67億67百万円とほぼ前年並の水準となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益に計上した債務免除益4億67百万円がなくなったことから、47億91百万円と同4億43百万円（△8.5%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は628億50百万円と前年同期比43億48百万円（7.4%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、米国外装材事業は増益となったものの、国内外装材事業はエネルギーや諸資材の高騰の影響を受けて減益となったため、セグメント利益（営業利益）は68億52百万円と前年同期比12億37百万円（△15.3%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末に比し純資産が72億43百万円、総資産が86億78百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は69.5%と0.8ポイントの増加となりました。

増減の主なもの、流動資産では主として現金及び預金が41億24百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が20億72百万円、商品及び製品が23億77百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で13億98百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が77億80百万円増加した一方で、投資その他の資産が4億41百万円減少したことなどにより、全体では72億80百万円増加しております。

負債では、流動負債が17億72百万円増加した一方で、固定負債が3億37百万円減少したことにより、負債合計は14億34百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し41億24百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には400億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億29百万円（前年同期比57億84百万円の減少）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前四半期純利益＋減価償却費）で83億56百万円を計上した一方で、売上債権が17億91百万円、棚卸資産が23億19百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が23億64百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54億85百万円（前年同期比21億64百万円の増加）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が54億94百万円（前年同期比23億28百万円の増加）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億60百万円（前年同期比7億35百万円の増加）となりました。これは、主に、配当金の支払額が20億13百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期（自2022年4月1日至2023年3月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました業績予想（以下、「前回発表予想」）を変更しておりません。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は公表予想を上回りました。当第3四半期以降は国内の価格改定浸透による増収増益効果を見込むものの、資材・エネルギー価格が一段と騰勢を強めているなど、依然として事業環境の先行きが見通しにくいいため、前回発表予想を据え置いております。

なお、今後の動向等により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,210	40,086
受取手形及び売掛金	24,451	26,523
電子記録債権	2,089	2,216
商品及び製品	11,156	13,533
仕掛品	1,895	2,173
原材料及び貯蔵品	3,992	4,624
その他	1,554	1,601
貸倒引当金	△38	△49
流動資産合計	89,311	90,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,511	10,759
機械装置及び運搬具(純額)	9,939	10,711
工具、器具及び備品(純額)	384	452
土地	20,399	20,413
リース資産(純額)	204	160
建設仮勘定	20,114	26,839
有形固定資産合計	61,555	69,335
無形固定資産		
リース資産	20	12
ソフトウェア	466	612
その他	521	325
無形固定資産合計	1,008	949
投資その他の資産		
投資有価証券	6,141	5,886
繰延税金資産	1,915	1,735
退職給付に係る資産	291	334
その他	1,648	1,599
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	9,969	9,528
固定資産合計	72,533	79,813
資産合計	161,845	170,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,987	17,974
短期借入金	2,311	2,801
リース債務	116	90
未払法人税等	2,080	1,266
賞与引当金	1,681	1,656
役員賞与引当金	99	45
製品保証引当金	89	114
その他	11,577	12,768
流動負債合計	34,943	36,715
固定負債		
長期借入金	12,942	12,471
リース債務	127	96
繰延税金負債	97	117
役員退職慰労引当金	173	187
製品保証引当金	1,081	1,081
退職給付に係る負債	1,106	1,233
その他	195	197
固定負債合計	15,723	15,386
負債合計	50,667	52,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,934	10,925
利益剰余金	89,789	92,560
自己株式	△1,293	△1,176
株主資本合計	107,567	110,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,383
為替換算調整勘定	748	5,366
退職給付に係る調整累計額	388	356
その他の包括利益累計額合計	3,697	8,106
新株予約権	210	130
非支配株主持分	△298	△261
純資産合計	111,177	118,421
負債純資産合計	161,845	170,523

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	62,683	67,209
売上原価	36,763	41,295
売上総利益	25,919	25,914
販売費及び一般管理費	19,303	20,448
営業利益	6,616	5,465
営業外収益		
受取利息	16	39
受取配当金	96	126
不動産賃貸料	43	45
為替差益	29	1,067
その他	140	104
営業外収益合計	324	1,382
営業外費用		
支払利息	56	58
その他	23	23
営業外費用合計	80	81
経常利益	6,861	6,767
特別利益		
固定資産売却益	3	3
債務免除益	467	—
特別利益合計	470	3
特別損失		
固定資産除却損	17	15
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	27	15
税金等調整前四半期純利益	7,304	6,755
法人税、住民税及び事業税	1,714	1,535
法人税等調整額	324	415
法人税等合計	2,039	1,950
四半期純利益	5,265	4,804
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,235	4,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△177
為替換算調整勘定	1,755	4,640
退職給付に係る調整額	△21	△31
その他の包括利益合計	1,765	4,431
四半期包括利益	7,030	9,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,992	9,200
非支配株主に係る四半期包括利益	38	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,304	6,755
減価償却費	2,323	1,600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	127
受取利息及び受取配当金	△112	△165
支払利息	56	58
債務免除益	△467	—
為替差損益 (△は益)	△10	△195
固定資産売却益	△3	△3
固定資産除却損	17	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△918	△1,791
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△658	△2,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163	174
その他	1,135	674
小計	8,561	4,949
利息及び配当金の受取額	115	172
利息の支払額	△57	△58
和解金の受取額	1,013	—
法人税等の支払額	△1,119	△2,364
法人税等の還付額	—	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,513	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,165	△5,494
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△132	△42
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
その他	△25	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,321	△5,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110	70
長期借入れによる収入	914	1,411
長期借入金の返済による支出	△618	△1,462
リース債務の返済による支出	△63	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,665	△2,013
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,207	△4,124
現金及び現金同等物の期首残高	39,688	44,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,895	40,086

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、一部の国内連結子会社を除き定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社名古屋工場の設備増強投資等を契機として、有形固定資産の使用実態を検証した結果、長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が655百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ602百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	58,079	4,603	62,683	—	62,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	421	1,213	1,634	△1,634	—
計	58,501	5,816	64,318	△1,634	62,683
セグメント利益又は損失(△)	8,089	103	8,193	△1,576	6,616

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△16億5百万円及びその他の調整額29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,378	4,831	67,209	—	67,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	471	1,317	1,789	△1,789	—
計	62,850	6,148	68,998	△1,789	67,209
セグメント利益又は損失(△)	6,852	88	6,940	△1,475	5,465

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15億5百万円及びその他の調整額30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「外装材事業」で583百万円、「その他」で16百万円、「調整額」で2百万円それぞれ増加しております。